

## 貸出（単体）

## 貸出金残高

## 期末残高

（単位：億円）

区分		平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
国内業務部門	手形貸付	35,474	30,619	31,136	30,040	27,984
	証書貸付	176,980	176,207	185,455	185,431	178,304
	当座貸越	78,072	72,917	66,214	67,287	62,944
	割引手形	8,475	7,414	4,256	5,603	6,385
	計	299,003	287,158	287,063	288,363	275,618
国際業務部門	手形貸付	10,096	7,046	3,709	3,597	3,315
	証書貸付	58,148	56,094	31,839	27,140	26,524
	当座貸越	846	400	244	216	276
	割引手形	245	137	55	81	19
	計	69,335	63,678	35,849	31,035	30,136
合計		368,339	350,837	322,912	319,399	305,754

## 平均残高

（単位：億円）

区分		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内業務部門	手形貸付	37,865	34,235	32,029	30,920	29,204
	証書貸付	174,603	175,666	182,184	184,671	181,756
	当座貸越	78,931	77,636	76,187	67,497	62,827
	割引手形	9,569	8,725	7,192	5,460	5,422
	計	300,970	296,264	297,593	288,550	279,211
国際業務部門	手形貸付	11,814	9,584	5,644	3,641	3,308
	証書貸付	55,632	63,941	45,512	30,483	27,576
	当座貸越	1,006	743	356	225	249
	割引手形	260	218	103	80	59
	計	68,714	74,487	51,616	34,431	31,194
合計		369,684	370,751	349,210	322,981	310,405

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 貸出金用途別残高

（単位：億円、%）

区分		平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
設備資金		128,331	132,914	129,045	130,149	126,737
		(34.8)	(37.9)	(40.0)	(40.7)	(41.5)
運転資金		240,007	217,923	193,867	189,250	179,017
		(65.2)	(62.1)	(60.0)	(59.3)	(58.5)
合計		368,339	350,837	322,912	319,399	305,754

（注）（ ）内は構成比です。

## 貸出金の担保別内訳

（単位：億円）

区分		平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
有価証券		6,041	5,120	4,746	4,660	3,498
債権		12,591	8,868	7,716	7,262	6,549
商品		147	80	110	58	144
不動産		78,482	74,464	65,589	59,690	55,197
その他		1,666	2,187	2,440	3,639	1,760
計		98,928	90,721	80,602	75,310	67,149
保証		145,416	148,688	144,442	145,751	139,827
信用		123,994	111,427	97,867	98,337	98,778
合計		368,339	350,837	322,912	319,399	305,754

## 貸出金残高

## 期末残高

(単位：億円)

区分		平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
国内業務部門	手形貸付	39,573	37,260	29,854	24,960	40,902
	証書貸付	145,170	154,338	166,474	166,570	169,495
	当座貸越	75,350	78,393	75,717	76,979	55,491
	割引手形	7,603	7,113	4,931	4,403	4,662
	計	267,698	277,106	276,978	272,914	270,552
国際業務部門	手形貸付	16,764	14,635	10,170	6,174	6,969
	証書貸付	57,174	55,562	43,223	31,232	31,988
	当座貸越	24,255	11,961	6,795	3,264	2,214
	割引手形	109	37	—	—	—
	計	98,303	82,196	60,190	40,671	41,171
合計		366,001	359,303	337,168	313,585	311,723

## 平均残高

(単位：億円)

区分		平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
国内業務部門	手形貸付	41,186	39,946	36,386	28,018	33,099
	証書貸付	141,560	148,983	161,451	166,128	168,553
	当座貸越	73,536	79,542	84,606	81,544	68,157
	割引手形	7,458	7,285	6,056	4,506	4,038
	計	263,741	275,757	288,501	280,197	273,848
国際業務部門	手形貸付	17,975	17,870	13,150	7,952	7,212
	証書貸付	55,655	62,123	50,186	36,348	34,019
	当座貸越	25,793	20,337	10,234	5,352	2,752
	割引手形	93	118	12	—	—
	計	99,517	100,449	73,584	49,652	43,985
合計		363,259	376,206	362,086	329,850	317,834

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 貸出金用途別残高

(単位：億円、%)

区分		平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
設備資金		117,906	119,643	122,265	117,014	116,942
		(32.2)	(33.3)	(36.3)	(37.3)	(37.5)
運転資金		248,094	239,659	214,903	196,570	194,781
		(67.8)	(66.7)	(63.7)	(62.7)	(62.5)
合計		366,001	359,303	337,168	313,585	311,723

(注) ( )内は構成比です。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

区分		平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
有価証券		8,183	6,543	5,548	4,043	6,108
債権		8,615	10,870	6,738	6,719	6,387
商品		94	45	35	26	13
不動産		70,124	63,213	54,776	50,865	48,994
その他		2,953	3,282	4,244	5,644	3,796
計		89,970	83,955	71,343	67,299	65,299
保証		130,780	136,396	121,503	113,443	109,238
信用		145,249	138,951	144,321	132,842	137,185
合計		366,001	359,303	337,168	313,585	311,723

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

区分		平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
1年以下	貸出金	132,174	101,625	65,284	65,877	60,877
	うち変動金利					
	うち固定金利					
1年超 3年以下	貸出金	57,617	61,824	47,303	44,211	47,312
	うち変動金利	36,836	46,651	27,055	22,184	32,498
	うち固定金利	20,780	15,173	20,247	22,026	14,813
3年超 5年以下	貸出金	28,293	34,951	33,065	30,769	28,751
	うち変動金利	17,141	25,838	22,328	21,075	20,107
	うち固定金利	11,152	9,112	10,736	9,693	8,643
5年超 7年以下	貸出金	15,558	18,215	14,956	14,535	14,922
	うち変動金利	12,440	13,955	9,321	8,422	8,030
	うち固定金利	3,117	4,260	5,635	6,113	6,891
7年超	貸出金	56,065	60,931	93,395	93,948	88,608
	うち変動金利	47,380	43,048	81,898	83,909	70,751
	うち固定金利	8,684	17,883	11,497	10,039	17,857
期間の定め のないもの	貸出金	78,630	73,289	68,906	70,056	65,282
	うち変動金利	78,616	73,279	68,896	70,049	65,271
	うち固定金利	14	10	10	7	10
合計		368,339	350,837	322,912	319,399	305,754

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

## 貸出金の業種別構成

(単位：億円、%)

区分		平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
国内店	製造業	40,802 (13.4)	38,892 (13.3)	37,385 (12.8)	39,153 (13.4)	39,049 (13.9)
	第一次産業	2,519 (0.8)	2,304 (0.8)	2,267 (0.8)	2,087 (0.7)	1,299 (0.5)
	建設業	16,891 (5.5)	15,896 (5.4)	15,307 (5.2)	15,545 (5.3)	13,924 (5.0)
	卸売・小売業、飲食店	52,316 (17.1)	47,878 (16.3)	44,516 (15.3)	43,424 (14.8)	41,196 (14.7)
	金融・保険業	30,765 (10.1)	27,274 (9.3)	26,243 (9.0)	25,338 (8.7)	25,341 (9.0)
	不動産業	44,531 (14.6)	46,333 (15.8)	44,267 (15.2)	43,971 (15.0)	46,642 (16.6)
	運輸・通信・その他公益事業	14,804 (4.9)	12,536 (4.3)	13,550 (4.6)	16,350 (5.6)	15,901 (5.7)
	サービス業	36,972 (12.1)	33,865 (11.6)	33,830 (11.6)	30,265 (10.4)	26,167 (9.3)
	地方公共団体	2,195 (0.7)	2,401 (0.8)	3,071 (1.0)	3,323 (1.1)	2,223 (0.8)
	その他	63,510 (20.8)	65,647 (22.4)	71,342 (24.5)	72,984 (25.0)	68,433 (24.5)
	合計	305,310 (100.0)	293,031 (100.0)	291,781 (100.0)	292,446 (100.0)	280,179 (100.0)
海外店	政府等	1,748 (2.8)	1,868 (3.2)	779 (2.5)	484 (1.8)	607 (2.4)
	金融機関	6,074 (9.6)	3,852 (6.7)	2,150 (6.9)	1,443 (5.4)	1,112 (4.3)
	商工業	53,703 (85.2)	47,334 (81.9)	24,504 (78.7)	24,324 (90.2)	23,205 (90.7)
	その他	1,501 (2.4)	4,750 (8.2)	3,695 (11.9)	699 (2.6)	650 (2.6)
	合計	63,028 (100.0)	57,806 (100.0)	31,130 (100.0)	26,953 (100.0)	25,575 (100.0)
総合計	368,339	350,837	322,912	319,399	305,754	

(注) 1. 海外店には特別国際金融取引勘定分を含んでいます。

2. ( )内は構成比です。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

区分		平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
1 年以下	貸出金	114,589	112,765	91,827	74,654	102,693
	うち変動金利					
	うち固定金利					
1 年超 3 年以下	貸出金	54,226	57,753	59,204	48,829	58,893
	うち変動金利	32,896	32,577	32,393	27,470	32,432
	うち固定金利	21,330	25,176	26,811	21,358	26,461
3 年超 5 年以下	貸出金	37,672	35,077	38,525	37,642	34,519
	うち変動金利	25,694	22,416	21,110	20,560	22,467
	うち固定金利	11,978	12,660	17,414	17,081	12,052
5 年超 7 年以下	貸出金	15,928	16,901	15,163	14,028	13,757
	うち変動金利	12,433	13,266	10,898	9,257	11,343
	うち固定金利	3,495	3,635	4,264	4,770	2,414
7 年超	貸出金	43,977	46,426	49,934	58,188	44,153
	うち変動金利	35,948	35,732	38,447	43,473	40,631
	うち固定金利	8,029	10,693	11,486	14,715	3,522
期間の定め のないもの	貸出金	99,606	90,379	82,513	80,242	57,705
	うち変動金利	99,606	90,379	82,513	80,242	57,705
	うち固定金利	—	—	—	—	—
合計		366,001	359,303	337,168	313,585	311,723

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

## 貸出金の業種別構成

(単位：億円、%)

区分		平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末	
国内店	製造業	34,027 (12.3)	34,070 (11.9)	34,504 (12.2)	35,030 (12.6)	35,504 (12.9)	
	第一次産業	679 (0.2)	762 (0.3)	975 (0.3)	625 (0.2)	589 (0.2)	
	建設業	15,416 (5.6)	15,845 (5.6)	15,376 (5.4)	16,435 (5.9)	15,367 (5.6)	
	卸売・小売業、飲食店	36,018 (13.0)	36,654 (12.8)	36,052 (12.7)	35,297 (12.7)	35,114 (12.8)	
	金融・保険業	20,470 (7.4)	21,932 (7.7)	20,591 (7.3)	23,251 (8.4)	23,160 (8.4)	
	不動産業	37,962 (13.8)	40,016 (14.0)	41,987 (14.8)	43,183 (15.6)	45,579 (16.6)	
	運輸・通信・その他公益事業	12,190 (4.4)	12,958 (4.5)	11,837 (4.2)	12,131 (4.4)	13,920 (5.1)	
	サービス業	48,847 (17.7)	49,856 (17.5)	46,351 (16.4)	44,813 (16.1)	41,036 (14.9)	
	地方公共団体	963 (0.4)	789 (0.3)	1,065 (0.4)	1,042 (0.4)	818 (0.3)	
	その他	69,715 (25.2)	72,418 (25.4)	74,670 (26.3)	65,646 (23.7)	64,242 (23.2)	
	合計	276,292 (100.0)	285,303 (100.0)	283,413 (100.0)	277,459 (100.0)	275,332 (100.0)	
	海外店	政府等	3,397 (3.8)	2,413 (3.3)	1,939 (3.6)	1,593 (4.4)	2,032 (5.6)
		金融機関	7,607 (8.5)	6,093 (8.2)	4,196 (7.8)	2,890 (8.0)	2,675 (7.4)
商工業		78,527 (87.5)	65,378 (88.4)	47,538 (88.4)	31,626 (87.6)	31,676 (87.0)	
その他		177 (0.2)	113 (0.2)	81 (0.2)	15 (0.0)	6 (0.0)	
合計		89,709 (100.0)	73,999 (100.0)	53,754 (100.0)	36,126 (100.0)	36,390 (100.0)	
総合計		366,001	359,303	337,168	313,585	311,723	

(注) 1. 海外店には特別国際金融取引勘定分を含んでいます。

2. ( ) 内は構成比です。

## 個人・中小企業に対する貸出金及び割合

(単位：億円、%)

区分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
総貸出金残高(A)	305,310	293,031	291,781	292,446	280,179
中小企業等貸出金残高(B)	213,414	206,798	203,672	212,600	208,043
(B) (A)	69.90	70.57	69.80	72.69	74.25

(注) 1. 海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成12年3月末より改正後の中小企業の範囲により「中小企業等貸出金残高」を記載しています。

## 消費者ローン残高

(単位：億円)

区分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
消費者ローン	69,985	72,795	76,877	79,746	79,310
うち住宅ローン	53,048	56,769	61,731	66,127	66,954

(注) 住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めています。

## 貸倒引当金明細表

平成12年3月末

(単位：億円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(36) 2,097	1,988	—	*2,097	1,988	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,118	4,540	2,266	*2,851	4,540	*主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	494	329	165	*329	329	*主として税法による取崩額
特定海外債権引当勘定	(0) 102	76	—	*102	76	*洗替による取崩額
計	(36) 7,319	6,604	2,266	5,052	6,604	

(注) ( )内は為替換算差額です。

平成13年3月末

(単位：億円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(15) 1,972	1,428	—	*1,972	1,428	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,540	2,703	1,934	*2,605	2,703	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	329	200	110	*219	200	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	(0) 76	116	—	*76	116	*洗替による取崩額
計	(15) 6,589	4,248	1,934	4,654	4,248	

(注) ( )内は為替換算差額です。

## 貸出金償却額

(単位：億円)

区分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
貸出金償却額	107	118	1,493	1,133	2,405

(注) 平成11年3月末より、直接減額を含んでいます。

## 個人・中小企業に対する貸出金及び割合

(単位：億円、%)

区分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
総貸出金残高(A)	276,292	285,303	283,413	277,459	275,332
中小企業等貸出金残高(B)	206,521	211,759	201,739	201,991	196,669
(B) (A)	74.75	74.22	71.18	72.80	71.42

(注) 1. 海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成12年3月末より改正後の中小企業の範囲により「中小企業等貸出金残高」を記載しています。

## 消費者ローン残高

(単位：億円)

区分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
消費者ローン	54,269	57,307	58,420	57,088	55,536
うち住宅ローン	48,348	51,692	53,163	52,168	50,957

(注) 住宅ローン残高については、平成10年3月末より計上基準を改定し、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めており、すべて新基準にて表記しています。

## 貸倒引当金明細表

平成12年3月末

(単位：億円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(34) 3,152	3,575	—	*3,152	3,575	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(43) 7,144	5,391	4,283	*2,860	5,391	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(37) 272	354	73	*199	354	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	(—) 154	123	—	*154	123	*洗替による取崩額
計	(77) 10,451	9,090	4,283	6,168	9,090	

(注) ( )内は為替換算差額です。

平成13年3月末

(単位：億円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(44) 3,620	2,250	—	*3,620	2,250	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(52) 5,443	4,377	2,533	*2,910	4,377	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(50) 404	226	161	*243	226	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	(—) 123	84	—	*123	84	*洗替による取崩額
計	(96) 9,187	6,710	2,533	6,653	6,710	

(注) ( )内は為替換算差額です。

## 貸出金償却額

(単位：億円)

区分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
貸出金償却額	1,302	660	3,050	3,473	5,009

(注) 平成11年3月末より、直接減額を含んでいます。

## 特定海外債権残高

(単位: 億円)

国別	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
インドネシア			1,782	1,162	1,242
ロシア	1	16	1	1	1
その他	173 (9カ国)	17 (7カ国)	68 (8カ国)	59 (8カ国)	33 (4カ国)
合計	174	34	1,852	1,223	1,277
資産の総額に対する割合	0.03%	0.01%	0.39%	0.26%	0.26%
国数	10カ国	8カ国	10カ国	10カ国	6カ国

## リスク管理債権 (単体、連結)

## 単体

(単位: 億円)

区分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
破綻先債権額	3,558	4,028	1,651	1,566	1,748
延滞債権額	8,291	5,924	9,948	10,677	8,499
金利減免等債権額	2,442	1,437			
経営支援先に対する債権額	3,463	10			
小計	17,755	11,400			
3カ月以上延滞債権額		2,167	589	352	657
貸出条件緩和債権額		2,633	5,416	4,127	1,246
合計		14,754	17,605	16,723	12,151

## 連結

(単位: 億円)

区分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
破綻先債権額			1,693	1,763	1,974
延滞債権額			12,761	12,746	10,420
3カ月以上延滞債権額			843	397	759
貸出条件緩和債権額			2,371	1,707	1,514
合計			17,668	16,614	14,666

## 各債権の定義

「破綻先債権」: 未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

「延滞債権」: 未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金。

「3カ月以上延滞債権」: 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く、 )。

「貸出条件緩和債権」: 経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く、 )。

「金利減免等債権」: 債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金及び利鞘が確保されていないスプレッド貸金並びに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金。

「経営支援先に対する債権」: 債務者の再建・支援のため、損金処理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い、経営支援している先に対する貸出金。

## 金融再生法に基づく開示債権の額

(単位: 億円)

区分	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,902	3,947	3,909
危険債権	8,092	8,808	6,797
要管理債権	6,006	4,480	1,903
(小計)	(18,000)	(17,235)	(12,609)
正常債権	338,967	331,849	323,025
合計	356,967	349,084	335,634

## 各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定及び使用貸借または貸借借約による貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」: 破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

「危険債権」: 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

「要管理債権」: 3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く、 )。

「正常債権」: 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

## 特定海外債権残高

(単位：億円)

国別	平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
インドネシア			695	597	603
アルジェリア	48	49	47	43	43
イラン			47	7	—
その他	7 (4 力国)	2 (4 力国)	37 (13 力国)	4 (7 力国)	5 (4 力国)
合計	56	52	827	653	651
資産の総額に対する割合	0.00%	0.00%	0.16%	0.13%	0.10%
国数	5 力国	5 力国	16 力国	10 力国	6 力国

## リスク管理債権 (単体、連結)

単体

(単位：億円)

区分	平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
破綻先債権額	1,904	2,578	1,154	730	608
延滞債権額	6,166	5,447	15,242	14,360	13,576
金利減免等債権額	1,046	849			
経営支援先に対する債権額	1,624	1,176			
小計	10,742	10,052			
3 カ月以上延滞債権額		3,112	824	403	375
貸出条件緩和債権額		3,551	2,376	3,347	616
合計		14,691	19,598	18,840	15,175

連結

(単位：億円)

区分	平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
破綻先債権額			2,083	872	757
延滞債権額			16,784	16,619	15,356
3 カ月以上延滞債権額			1,709	792	499
貸出条件緩和債権額			2,829	3,748	1,286
合計			23,406	22,033	17,898

## 各債権の定義

「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金。

「3 カ月以上延滞債権」：元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3 月以上延滞している貸出金（除く、 ）。

「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金（除く、 ）。

「金利減免等債権」：債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金及び利鞘が確保されていないスプレッド貸金並びに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金。

「経営支援先に対する債権」：債務者の再建・支援のため、損金処理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い、経営支援している先に対する貸出金。

## 金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：億円)

区分	平成 11 年 3 月末	平成 12 年 3 月末	平成 13 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,173	1,908	1,990
危険債権	14,763	13,512	12,635
要管理債権	3,201	3,750	991
(小計)	(20,137)	(19,170)	(15,616)
正常債権	354,210	328,498	338,553
合計	374,347	347,668	354,169

## 各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号) 第 7 条に基づき開示するものであり、同法第 6 条に基づき、貸借対照表の貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定及び使用貸借または賃貸借契約による貸付有価証券について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

「要管理債権」：3 カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（除く、 ）。

「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権。